

東日本大震災後における 財政上の対応と課題

平成26年5月26日
福島県財政課

目 次



1	平成25年度当初予算の概要	-----	P 1
2	平成25年度補正予算の概要	-----	P 3
3	平成25年度予算8号補正(最終補正)後の姿	-	P 4
4	平成26年度当初予算の概要	-----	P 6
5	財源不足への対応(平成26年度当初予算編成時)		P 8
6	県税・地方交付税の状況	-----	P 9
7-1	特別な財政措置[震災復興特別交付税]	-----	P10
7-2	特別な財政措置[基金造成の財源措置]	-----	P11
8	事業執行に係る課題(繰越額の状況)	-----	P12



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

1-1 平成25年度当初予算の概要

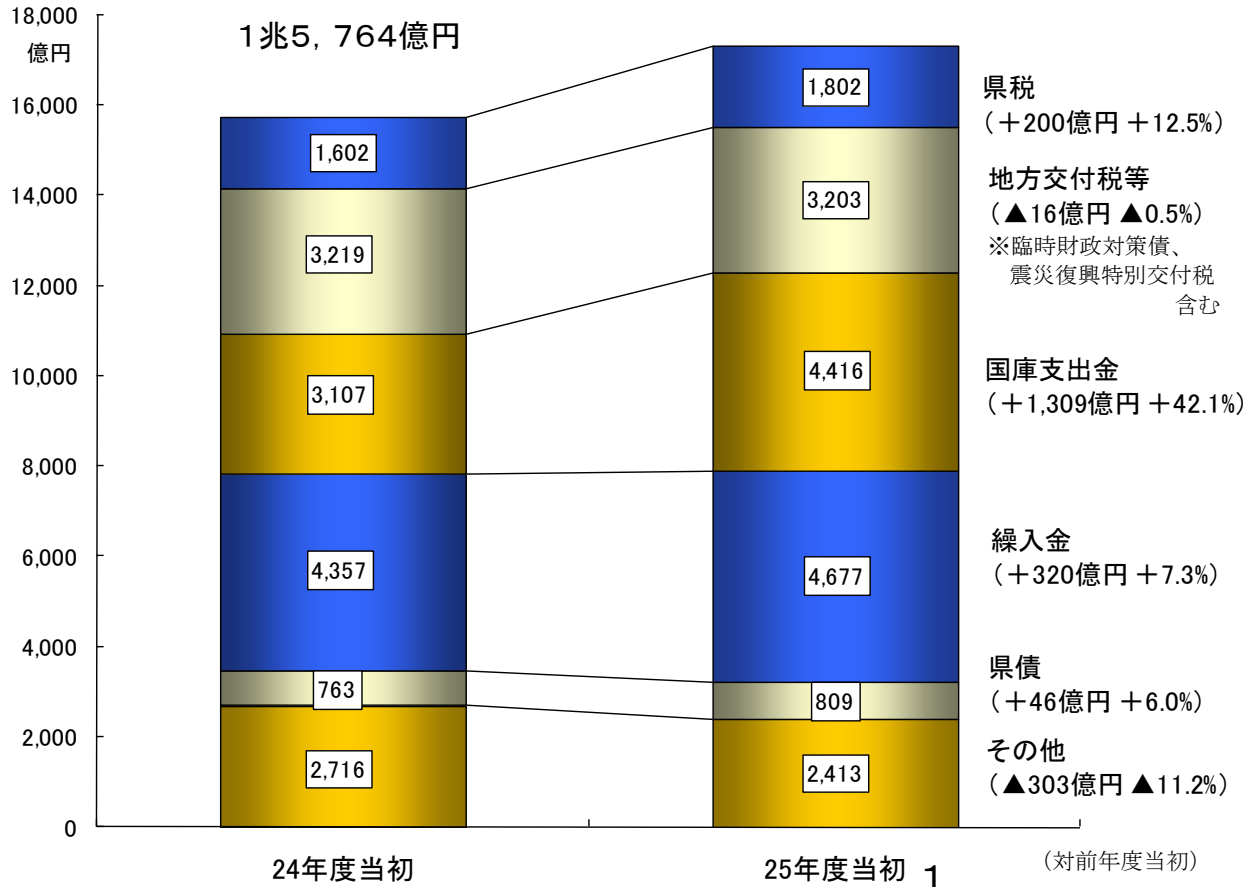
◆ 厳しい財政状況の中、あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら、ふくしま新生プランに基づき、一日も早い復興・再生の実現に向けた取組を最優先に予算を編成【「復興加速化」予算】

歳入

1兆7,320億円

(対前年度当初 +1,556億円 +9.9%)

1兆5,764億円



県税

- 公共事業等、復興需要の増加に伴い、法人2税等が好調に推移し、前年度より増加する見込み

地方交付税等

- 国の地方財政計画における地方税収増の見込み等により、地方交付税は減額。震災復興特別交付税は引き続き地方交付税総額と別枠で確保

国庫支出金

- 除染対策基金の積増し等により増額

繰入金

- 復興関連6基金のうち原子力災害等復興基金、復興交付金基金などの繰入金が増加
→ 6基金で+373億円

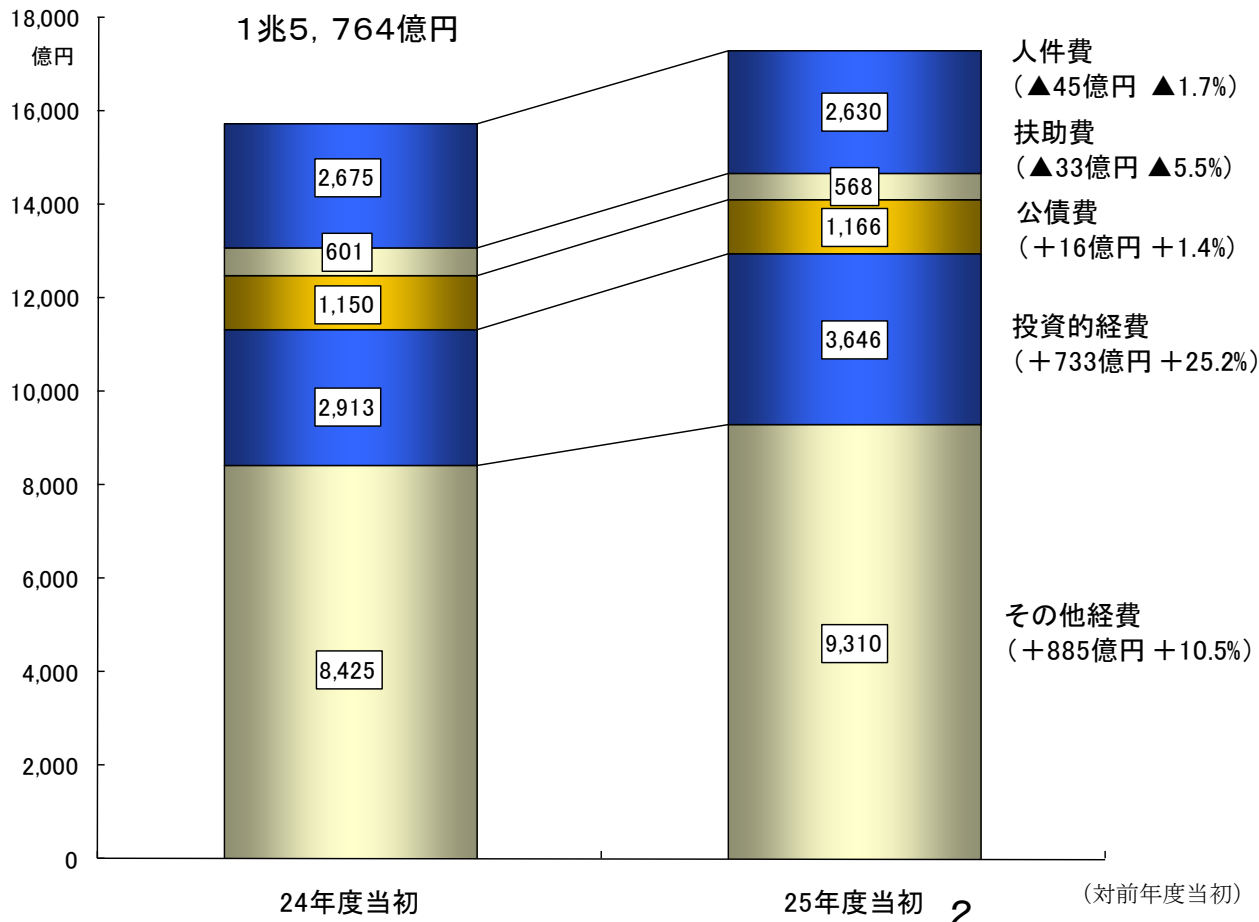
1-2 平成25年度当初予算の概要



歳出

1兆7,320億円

1兆5,764億円



- 人件費 (▲45億円 ▲1.7%)
- 扶助費 (▲33億円 ▲5.5%)
- 公債費 (+16億円 +1.4%)
- 投資的経費 (+733億円 +25.2%)
- その他経費 (+885億円 +10.5%)

義務的経費

- 人件費 退職手当の減少 など
- 扶助費 災害救助費の減少 (▲28億円) など

投資的経費

- 公共事業 災害復旧、復興交付金事業の増加など (対前年度+22億円 +1.0%)
- その他 ふくしま産業復興企業立地支援事業の増加 (+517億円) など

その他経費

- 積立金 除染対策基金積立事業の増加 (+1,296億円) など

(対前年度当初)

2 平成25年度補正予算の概要

- ◆ 平成25年度当初予算編成後、避難者支援や原子力災害に伴う放射性物質の除染対策など、復興・再生等に向け直面する課題に対応
- ◆ 今年度、これまで8度の補正予算を編成

①平成25年度1号補正予算(平成25年4月23日専決)

総額 2億8,000万円

【主な事業】 自主避難している母子避難者等に対する高速道路の無料化措置

⑤平成25年度5号補正予算(平成25年12月17日議決)

総額 39億5,600万円

【主な事業】 只見線の復旧復興、首都圏情報発信拠点の整備、グループ補助の増額 等

②平成25年度2号補正予算(平成25年7月3日議決)

総額 578億9,000万円

【主な事業】 除染対応、津波被災住宅の再建を支援するための交付金の交付、農林水産業の再生、風評被害対策 等

⑥平成25年度6号補正予算(平成26年3月10日議決)

総額 △168億5,600万円

【主な事業】 国の経済対策等に対応するための経費、復旧・復興事業における事業費の減額・年度間調整、事務事業の年間所要見込額の確定 等

③平成25年度3号補正予算(平成25年7月3日議決)

総額 3億6,300万円

【主な事業】 東日本大震災復興推進調整費などによる事業

⑦平成25年度7号補正予算(平成26年3月28日専決)

債務負担行為 69億5,400万円

【主な事業】 ふくしま国際医療科学センターの施設整備のための限度額の増額 等

④平成25年度4号補正予算(平成25年10月9日議決)

総額 207億4,100万円

【主な事業】 復興公営住宅の整備促進、風しん対策、緊急雇用創出事業の増額、双葉農業普及所の移転 等

⑧平成25年度8号補正予算(平成26年3月31日専決)

総額 △246億4,200万円

平成25年度補正額 計 417億円

平成25年度予算累計額 1兆7,737億円

3-1 平成25年度予算8号補正(最終補正)後の姿



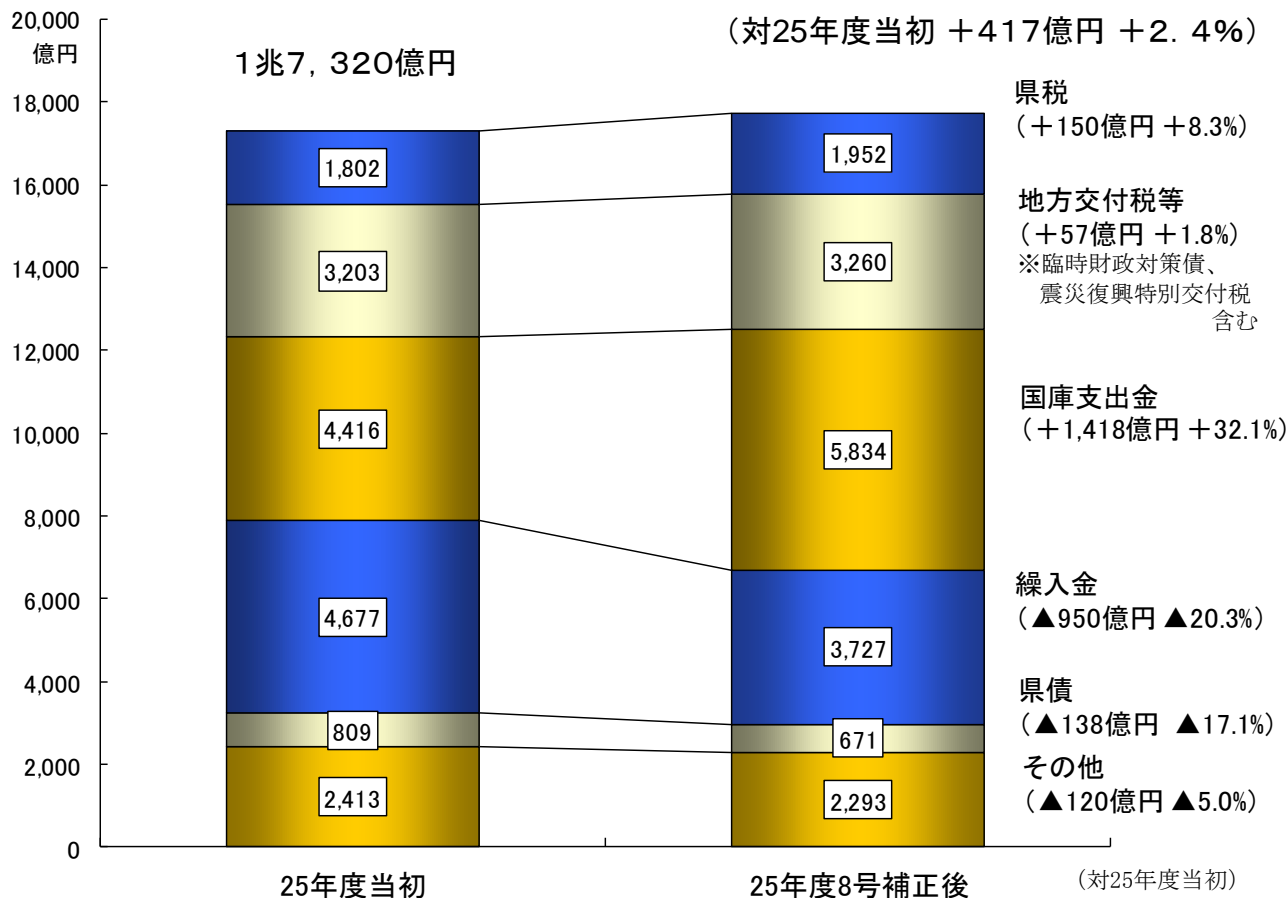
- ◆ 復興・再生等に向け直面する課題に対応するため、これまで8度の補正予算を編成
- ◆ 原子力災害等復興基金、東日本大震災復興交付金基金など復興関連基金を活用

歳入

1兆7,320億円

1兆7,737億円

(対25年度当初 +417億円 +2.4%)



地方交付税等

- 震災復興特別交付税の増額
 - ・治山事業 +19億円
 - ・グループ補助 +11億円

国庫支出金

- 復興公営住宅整備など交付対象事業の増
 - ・長期避難者生活拠点形成交付金 +297億円
 - ・グループ補助 +15億円

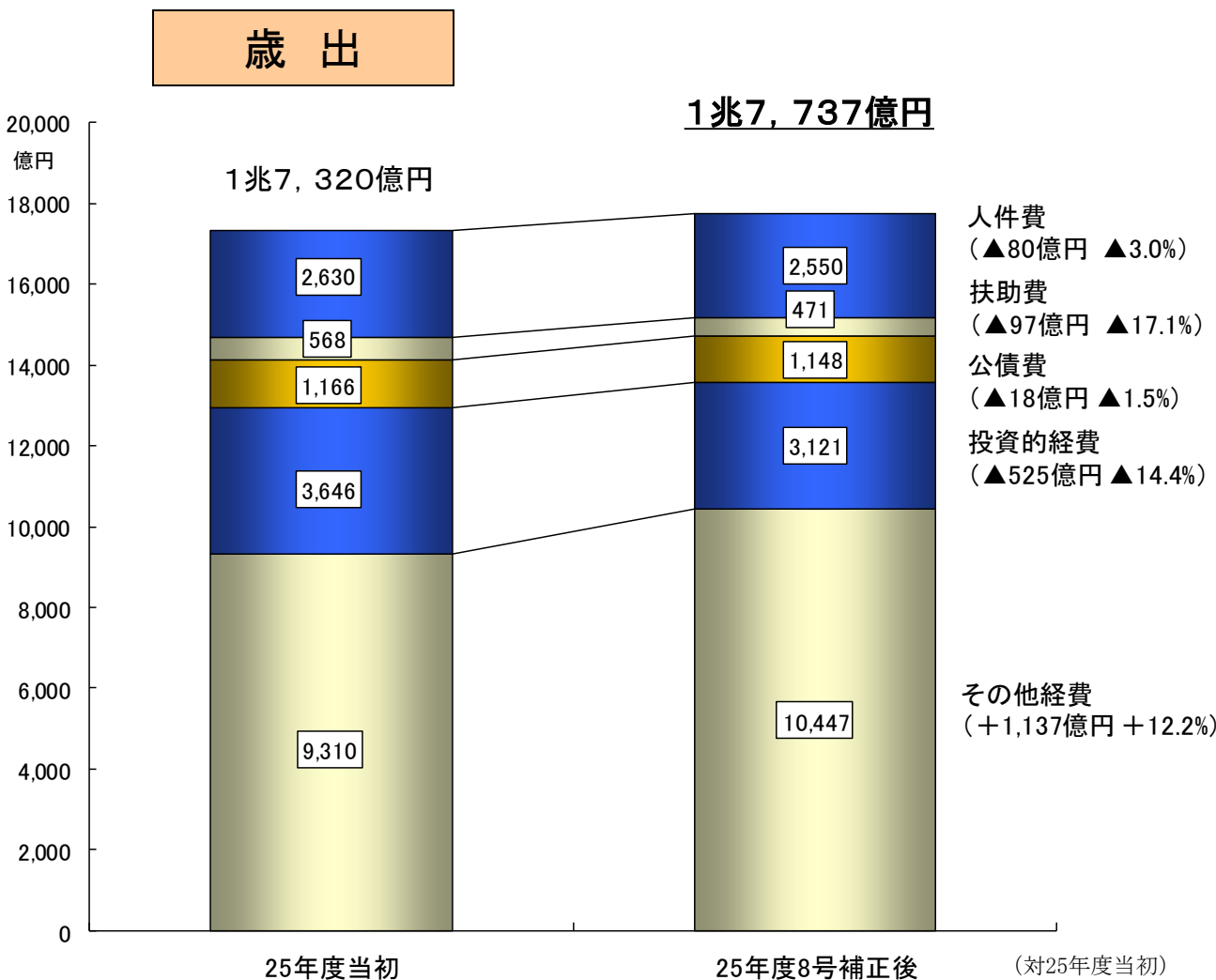
繰入金

- 除染対策基金繰入金(▲764億)、原子力災害等復興基金繰入金(▲347億円)などが減少、復興交付金基金繰入金(+90億円)、長期避難者生活拠点形成基金繰入金(+63億円)などが増加

諸収入

- 復興公営住宅整備委託金 ▲127億円
- 原子力損害賠償金 +79億円

3-2 平成25年度予算8号補正(最終補正)後の姿



義務的経費

- 人件費
 - ・給与減額支給措置(▲52億円) など

投資的経費

- 公共事業
 - ・復興公営住宅整備促進事業(▲61億円)
 - ・治山事業(+46億円)
- 公共事業以外
 - ・企業立地支援事業(▲385億円)
 - ・市町村復興支援交付金(+103億円) など

その他経費

- 補助費等
 - ・市町村除染対策支援事業(▲731億円)
 - ・グループ補助(+24億円)
- 積立金
 - ・復興交付金基金積立(+147億円)
 - ・原子力事故影響対策基金積立(+25億円)
 - ・長期避難者生活拠点形成基金積立(+297億円)
 - ・除染対策基金積立(+824億円)
 - ・復興基金積立(+241億円) など

4-1 平成26年度当初予算の概要



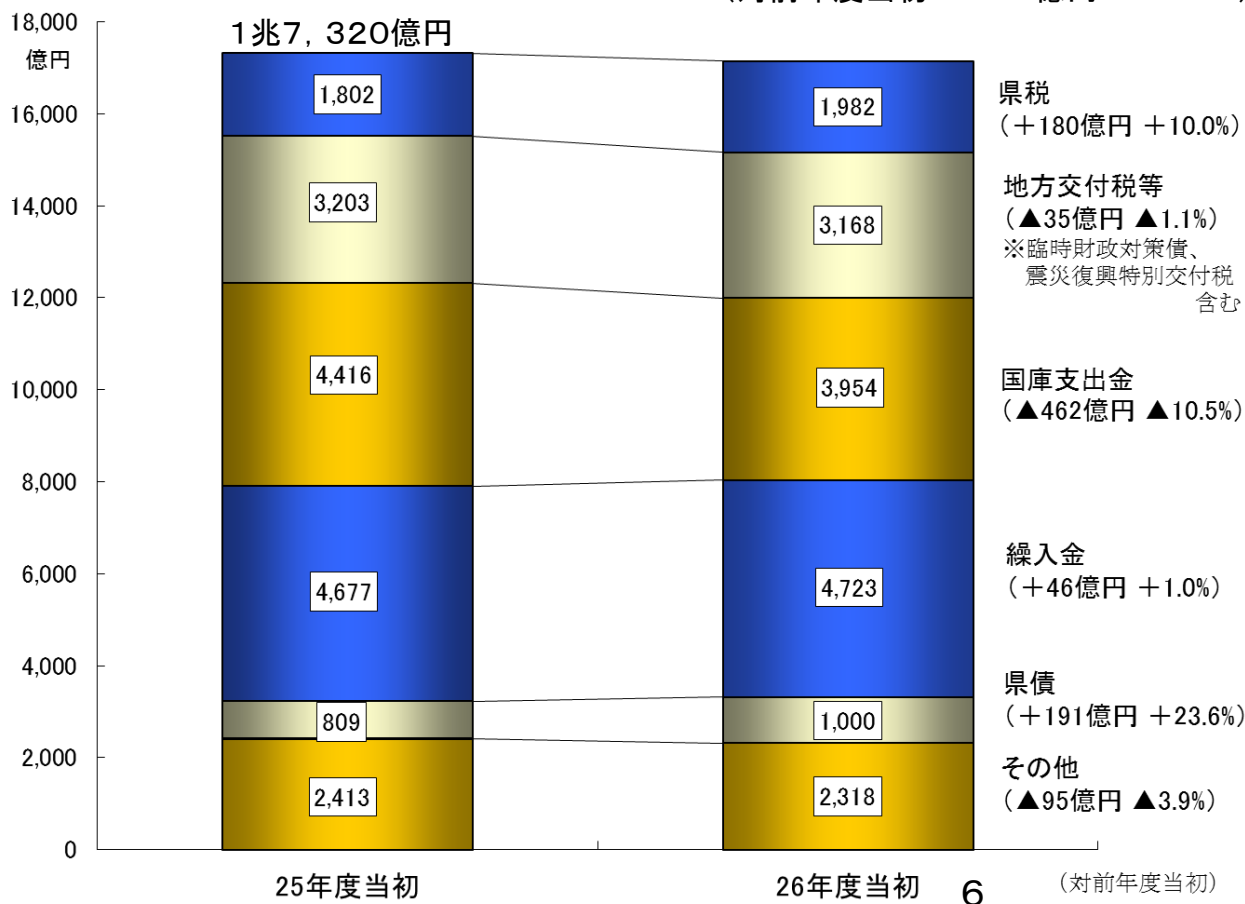
◆ 厳しい財政状況の中、あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら、ふくしま新生プランの実現に向けて、復興の流れを大きく、より確かなものにしていくための予算を編成。

歳入

1兆7,145億円

(対前年度当初 ▲175億円 ▲1.0%)

1兆7,320億円



県税

- 復興需要等に伴い、法人2税等が好調に推移し、前年度より増加する見込み。

地方交付税等

- 地方税収増の見込み等により、地方交付税は減額。震災復興特別交付税は引き続き地方交付税総額と別枠で確保。

国庫支出金

- 除染関連経費の25年度前倒し交付等により減額となる見込み。

繰入金

- 復興交付金基金、県民健康管理基金及び社会福祉施設等整備基金の繰入金が増加した反面、除染対策基金繰入金は事業費の減に伴い減少。

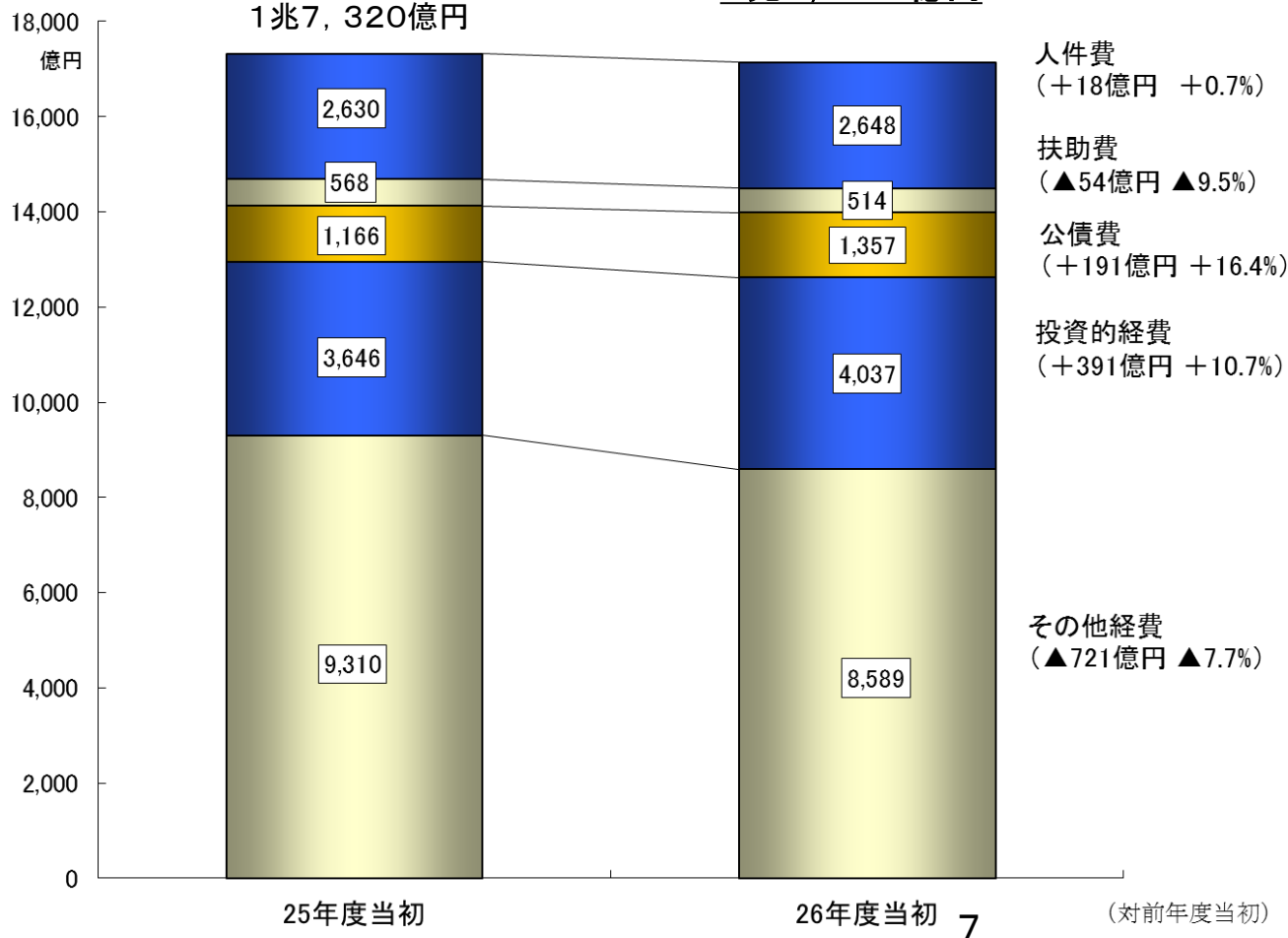
4-2 平成26年度当初予算の概要



歳出

1兆7,145億円

1兆7,320億円



- 義務的経費**
 - 人件費 復興に向けた人員確保などにより増加
 - 扶助費 災害救助費の減少 (▲66億円) など
- 投資的経費**
 - 公共事業 復興公営住宅整備促進事業の増加など (対前年度+388億円 +17.0%)
 - その他 ふくしま国際医療科学センター等拠点整備の増加など
- その他経費**
 - 積立金 除染対策基金積立事業減少 (▲683億円) など

5 財源不足への対応(平成26年度当初予算編成時)



- ◆ 復興・再生に係る多様かつ膨大な財政需要により、巨額の財源不足が発生
- ◆ あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら予算を編成

(1) 財源不足額

- 平成26年度当初 1, 882億円

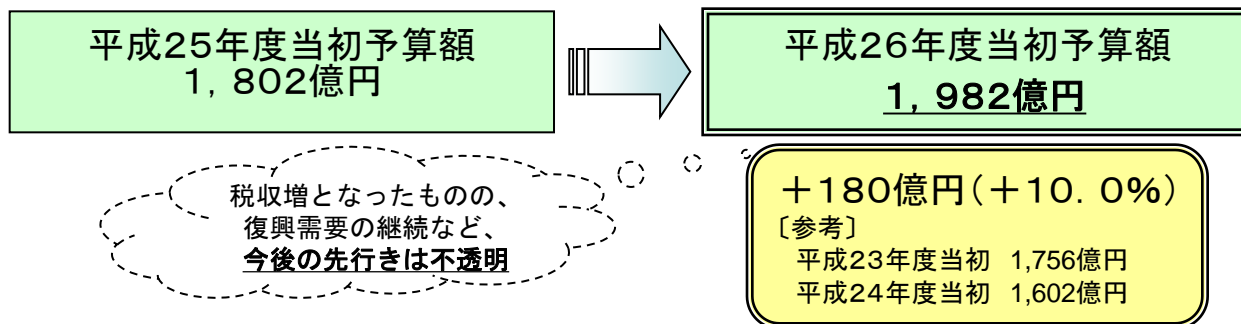
(2) 財源確保の状況

- ① 歳入確保 1, 606億円
 - ・ 原子力災害等復興基金の活用(1, 362億円)や県債の更なる活用など
- ② 歳出抑制 ▲17億円
 - ・ 事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減
- ③ 主要基金の取崩し 259億円

6 県税・地方交付税の状況

- ◆ 県税収入は、復興需要に加えて製造業の業績回復や堅調な個人消費等を受け、法人2税など一部税目が好調に推移し、前年度より増加する見込みであるが、先行きは不透明
- ◆ 一方、実質的な地方交付税については、地方税収の増加を見込んでいることから減額となっている。

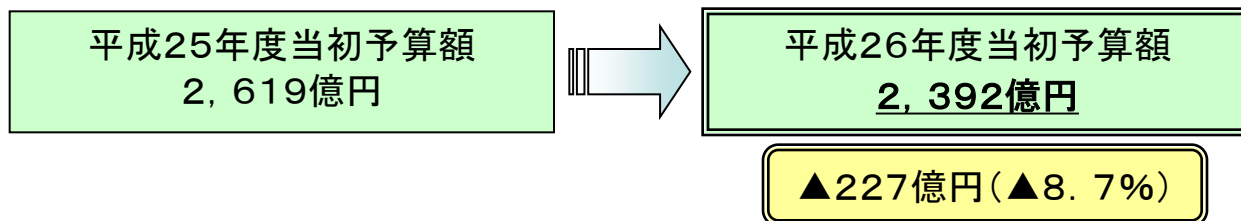
(1) 県税収入見込額



<主な税目の増減>

税目	増減額	増収率
個人県民税	+31億円	+5.9%
法人県民税	+12億円	+13.4%
法人事業税	+94億円	+29.3%
地方消費税	+40億円	+19.5%

(2) 地方交付税 (実質的な地方交付税)



<実質的な地方交付税の増減内訳>

税目	増減額	増収率
普通交付税	▲157億円	▲8.0%
特別交付税	±0億円	±0.0%
臨時財政対策債	▲71億円	▲11.1%

7-1 特別な財政措置[震災復興特別交付税]



- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分の全額を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（平成26年度も引き続き措置）

(1) 対象経費

- ① 直轄・補助事業の地方負担分
- ② 補助対象とならない地方単独事業の負担分
(単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費 等)
- ③ 地方税等の減収分
(地方税法特例措置及び条例減免による減収額)

(2) 本県措置状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①直轄・補助事業の地方負担分	680億円	587億円	490億円	666億円
②地方単独事業の負担分	145億円	297億円	93億円	91億円
③地方税等の減収分	39億円	30億円	75億円	20億円
計	864億円	914億円	658億円	777億円

※1) 23年度、24年度及び25年度は交付決定額、26年度は当初予算計上額

※2) 国の措置状況：23年度1.6兆円、24年度0.7兆円、25年度0.6兆円、26年度0.6兆円

7-2 特別な財政措置[基金造成の財源措置]



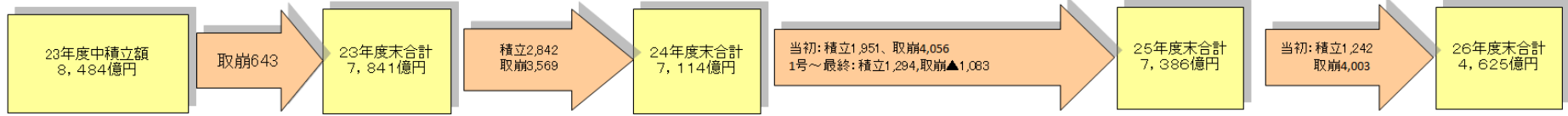
Future From Fukushima.

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め復興・再生に係る基金造成のための財源を措置
- ◆ 復興・再生に係る主な基金の総積立額 **15,813億円** (平成23年度～平成26年度)

復興・再生に係る主な基金の執行状況

(注)表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

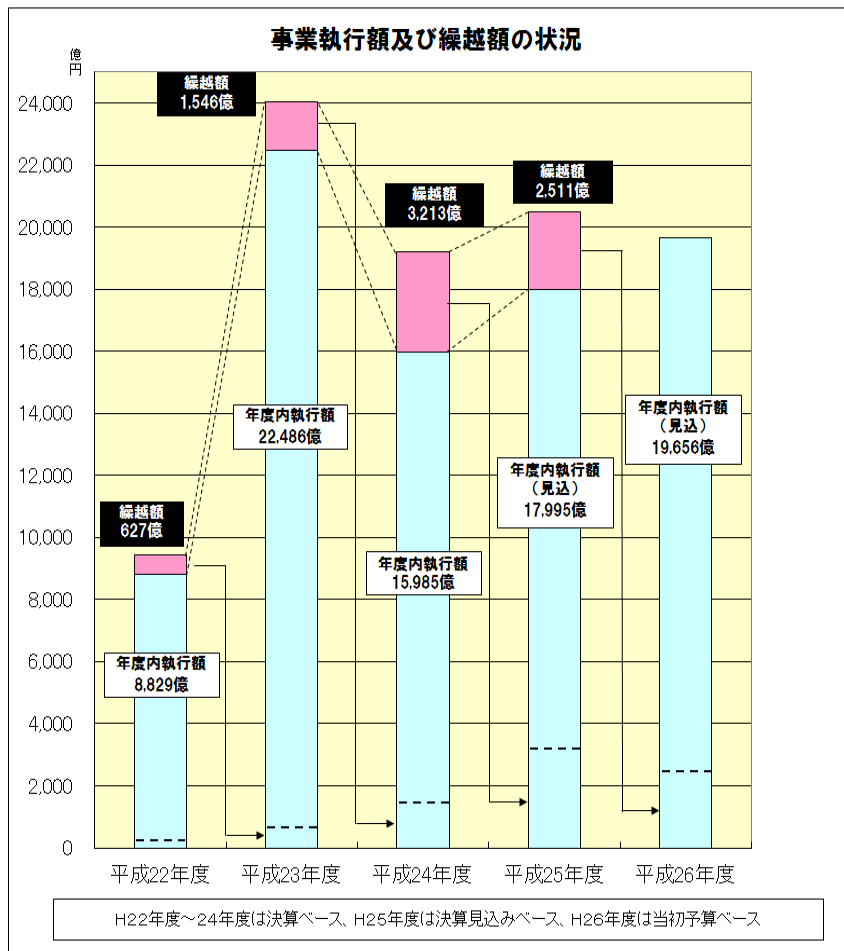
	23年度決算	24年度決算	25年度当初予算	1号～最終補正	25年度末(見込)	26年度当初予算	26年度末(見込)
県民健康管理基金 962億円 【23年9月】	【積立額】250億円 【取崩額】165億円 → 23年度末残高 1,047億円	【積立額】71億円 【取崩額】73億円 → 24年度末残高 1,045億円	【積立額】17億円 【取崩額】155億円	【積立額】6億円 (6.9.2月) 【取崩額】▲80億円 (6.9.12.2月、最終)	→ 25年度末残高 992億円	【積立額】21億円 【取崩額】213億円	→ 26年度末残高 800億円
除染基金 1,844億円 【23年9月】	【積立額】863億円 【取崩額】99億円 → 23年度末残高 2,608億円	【積立額】940億円 【取崩額】2,617億円 → 24年度末残高 931億円	【積立額】1,900億円 【取崩額】2,314億円	【積立額】824億円 (6.9.12.2月、最終) 【取崩額】▲764億円 (6.12.2月、最終)	→ 25年度末残高 2,106億円	【積立額】1,217億円 【取崩額】2,163億円	→ 26年度末残高 1,159億円
復興基金 3,994億円 【23年12月】	【積立額】72億円 【取崩額】292億円 → 23年度末残高 3,774億円	【積立額】1,321億円 【取崩額】441億円 → 24年度末残高 4,654億円	【積立金】14億円 【取崩額】1,408億円	【積立額】241億円 (6.9.12.2月) 【取崩額】▲346億円 (6.9.12.2月、最終)	→ 25年度末残高 3,347億円	【積立金】3億円 【取崩額】1,362億円	→ 26年度末残高 2,488億円
東日本大震災復興交付金基金 384億円 【24年2月】	【積立額】△364億円 → 23年度末残高 20億円	【積立額】452億円 【取崩額】55億円 → 24年度末残高 417億円	【取崩額】154億円	【積立額】147億円 (6.12.2月) 【取崩額】90億円 (6.9.12.2月)	→ 25年度末残高 320億円	【積立金】0億円 【取崩額】238億円	→ 26年度末残高 82億円
原子力被害応急対策基金 404億円 【24年2月】	【取崩額】14億円 → 23年度末残高 390億円	【積立額】49億円 【取崩額】373億円 → 24年度末残高 66億円	【積立金】3億円 【取崩額】8億円	【積立額】13億円 (12.2月) 【取崩額】20億円 (12.2月)	→ 25年度末残高 55億円	【積立金】0億円 【取崩額】13億円	→ 26年度末残高 42億円
災害廃棄物処理基金 124億円 【24年2月】	【積立額】△49億円 【取崩額】73億円 → 23年度末残高 2億円	【積立額】9億円 【取崩額】10億円 → 24年度末残高 1億円	【積立金】17億円 【取崩額】17億円	【積立額】63億円 (9.2月) 【取崩額】▲3億円 (2月)	→ 25年度末残高 67億円	【積立金】0億円 【取崩額】12億円	→ 26年度末残高 55億円



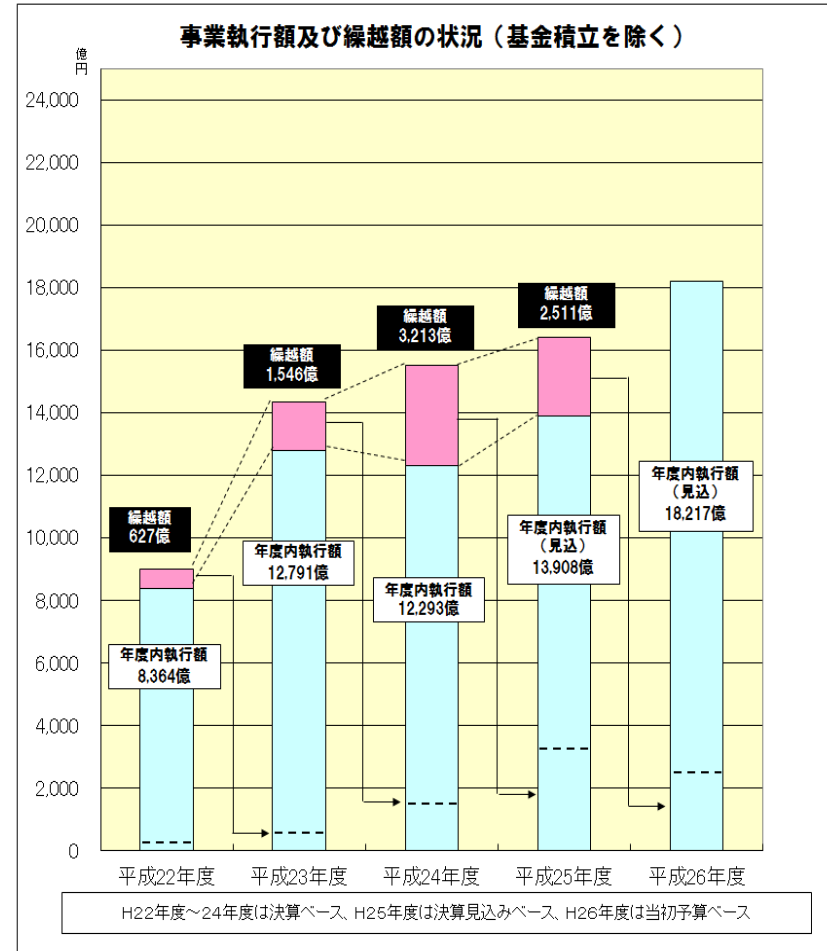
8 事業執行に係る課題(繰越額の状況)



Future From Fukushima.



基金積立
を除く
事業執行額
ベース



- 震災後、年々倍増していた繰越額は減少
- 今後も、復興・再生を着実に推進していくため、繰越事業を含めた適切な進行管理が必要